

ZOOM UP アートを通じた国際交流

オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催が決定されたことを受け、2020年に向けた観光振興・文化振興の基盤整備が求められる中、日本のすばらしさを海外に対して強く発信することで日本ブランドを切り上げるとともに、日本が文化交流のハブとなることを目指して、観光庁と文化庁は2013年11月に包括的連携協定を結んだ。

これは、日本各地の文化的魅力がすなわち観光の魅力として、国際的に訴求し得るポテンシャルを有しているとの認識に基づくとともに、地域の観光振興に密接に関わっていることを意味している。

しかしながら、地域の魅力を地域の住人だけで理解することは難しい。特に海外からの旅行者にとってどのような魅力があるのかを認識するためには、海外の人の視線によって地域を見つめ直す必要があるのではないか。

本特集では、2015年6月観光立国推進閣僚会議にて定められた「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」を踏まえた今後の観光施策について観光庁よりご紹介いただくとともに、日本国内で行われる国際的な美術祭やアートイベントの開催、海外アーティストが地域に滞在して活動する「アーティスト・イン・レジデンス」事業など、各自治体が工夫を凝らして取り組む地域の国際化と活性化の具体事例について報告する。

〔(一財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課〕

1

インバウンドを視野にアートを通じた地域活性化について

観光庁観光地域振興部観光地域振興課地域競争力強化支援室

現在の訪日外国人旅行者数の動向

昨年、2014年の訪日外国人旅行者数は過去最高の1,341万人となり、多くの外国人旅行者が日本を訪れた。

本年2015年もその数は堅調に推移し、1月から7月までの訪日外国人旅行者数は1,105万人となり、前年同期比で46.9%増となっている。これは、昨年来から続く円安を背景に、ビザ発給要件の緩和や消費税免税制度の拡充といった政府施策に加え、日本政府観光局(JNTO)による継続的な訪日プロモーションや、民間の方々が一丸となって行ってきた観光プロモーションの取り組みが奏功したと考えられる。

訪日外国人旅行者のニーズ

観光庁が調査した「訪日外国人の消費動向(平成26年年度報告書)」によると、訪日外国人が「訪日前に期

待していたこと」については、1位「日本食を食べること」(76.2%)、2位「ショッピング」(56.6%)、3位「自然・景勝地観光」(46.8%)が上位を占めている一方、「日本の歴史・伝統文化体験」22.8%、「日本の現代文化体験」13.6%、「美術館・博物館」13.2%となっており、アートに関連する分野も訪日外国人は日本に対して期待や関心が大きいと考えられる。

アートを活かした地域活性化の事例

〔瀬戸内国際芸術祭〕

アートを活かして地域を活性化し、訪日外国人旅行者数が増加した事例として、香川県での取り組みを紹介する。

香川県は2010年より「瀬戸内国際芸術祭」を開催、2013年に第2回目となる「瀬戸内国際芸術祭2013」を実施した。3月20日より春・夏・秋の3つに会期を分けて計108日間、第1回の会場となった直島、豊

しま めぎしま おぎしましゅうどしま
島、女木島、男木島、小豆島、大島、犬島および高松港・宇野港周辺に加え、第2回は新たに中讃・西讃地区の5島（沙弥島、本島、高見島、栗島、伊吹島）を含むエリアで開催された。

本芸術祭は香川県知事を会長とし、自治体や関連業界団体、民間企業を構成員とする47つの団体からなる実行委員会を組織し、官民一体となって取り組まれている。その開催趣旨は、「古来より海道として新しい文化や様式を育ててきた瀬戸内海の島々が、世界の効率化、均質化などにより、島の固有性が失われつつある中、島民の笑顔や島々の活力を取り戻すべく、地域の光り輝く資源として存在した芸術・アートを活用して、瀬戸内海の魅力を世界に発信するもの」であり、この開催趣旨のもと、瀬戸内国際芸術祭2013では26の国と地域から200組の作家が参加し、作品数は207点、イベント数は40に上るものとなった。なお本芸術祭の開催経緯については、自治体国際化フォーラム第285号（2013年7月号）の特集を参考とされたい。

瀬戸内国際芸術祭2013の開催によって生まれた効果はさまざまなものに及び、香川県内における経済波及効果は132億円とされ、飲食事業者および商店街関係者における全体の80%が、芸術祭の開催効果があったと答えている。さらに地域活性化の効果としては、男木島では芸術祭の開催を契機に帰郷を希望する世帯が増加し、これまで休校中であった島内の小中学校が2014年4月より再開するほどに、島内人口へも影響を及ぼしたのである。

さらに地元メディアはもとより全国でも新聞や雑誌、テレビなどさまざまな媒体で大きく取り上げられ、海外でも多くのメディアに露出することとなった。来場者を対象に実施したアンケートにおいても8割以上の回答者が「次回開催の際には来たい」と回答し、旺盛なりピート需要がうかがえる。こうした好評の要因としては、各作品の質の高さはもちろんのこと、アートを道しるべとして島々を巡りながら、心を癒やす瀬戸内海の風景と、そこで育まれた島の文化や暮らしに会うという新しいスタイルの芸術祭であること、そして、作家が島民と交流し、島の伝統・文化を感じ取り、その島でしか生み出すことのできない素晴らしい作品が創作されたことなどが考えられる。

そして本芸術祭の開催が訪日外国人旅行者の増加に大

きく寄与し、欧米諸国からの特にアートに関心が高い観光客が増加したことは、香川県における米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、オーストラリアの6か国から訪れた宿泊者数が、2012年の4,840人から2013年は1万1,500人と急

激に伸びたことから読み取ることができると言えよう。こうしたアートを活用した取り組みが、インバウンド需要へも大きく影響を及ぼしたことが説明できる。

これからの観光地域づくり

これからの観光振興による地域活性化のポイントは原点回帰と言える。そもそも「観光」の語源は、中国の古典「易経」に記載されている“観國之光”とされ、“国の光を観る”、すなわち為政者が、その治める地域が光り輝いているかを視察したことから生まれた言葉である。「地域の光り輝く資源や素材を旅行者に体験してもらう」ことこそが重要であり、観光振興の原点と言えるのではないか。

観光庁は観光立国の基本理念として「住んでよし、訪れてよし」を掲げ、多くの旅行者が訪れた地域にできるだけ長く滞在し、地域の魅力をより知ってもらうとともに、その地域に住む人たちが誇りを持って受け入れ、おもてなしをする、“滞在交流型観光”を推し進めている。そして“滞在交流型観光”の実現のためには、二つの重要な要素がある。

一つ目は、他の地域と差別化できるその地域独自のDNAは何かを探ること。誇りとなる地域の産業、芸術、文化、自然環境、生活様式、食など地域の本質的な特徴を見出し、その地域ならではの魅力の向上を図ることが必要となる。



瀬戸内芸術祭 2013の様子
撮影：高橋公人



男木島の魂／ジャウメ・プレンサ
撮影：中村脩

二つ目は、マネジメント体制を確立すること。地域が目指すべきビジョンを明確にし、関係者を集め、認識の共有・合意形成を行いながら、ビジョンに基づく具体的な取り組みを実施する人材の確保と育成が必要となる。

今回ご紹介した香川県の事例は、正にそれらを実践した地域であると言える。

今後の観光施策について 〔「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015」〕

2015年6月5日、安倍内閣総理大臣を主宰とする「観光立国推進閣僚会議」において、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015」(以下、アクション・プログラム)が決定された。アクション・プログラムでは、真の観光立国を実現するためには、旅行者の量的拡大のみならず、日本各地で日本人の暮らし・生き方に直接旅行者に触れてもらうことにより、深く日本を理解してもらうなど、質の高い観光交流を推進することが重要と定め、アートや芸術に関連した施策も盛り込まれた。

アクション・プログラムにおける 文化芸術に関する施策

〔文化芸術を通じた国際交流の推進〕

外国人芸術家が一定期間滞在し、創作活動などを行うアーティスト・イン・レジデンスの取り組みを推進し、地域の魅力の再発見や文化芸術の創造活動を促進する。

また、アート・アニメなどのポップカルチャーの発信を強化するとともに、在外公館・国際交流基金による祭

り支援事業や機動的な文化事業などを通じ、我が国の多様な文化の魅力を発信することにより、諸外国の日本への興味・関心を喚起して、訪日のきっかけをつくる。

〔歴史・文化などに関心の高い観光客層の取り込み〕

能や歌舞伎、茶道体験、社寺観光、地域の伝統工芸体験や伝統芸能など、各地の特色ある地域文化を観光資源化し、日本の歴史・文化に関心の高い欧米などからの旅行者に訴求する質の高い日本文化体験プログラムとして充実させ、体験プログラムへの参加を促進するとともに、滞在期間の長期化を図る。

〔文化資源・歴史的遺産の観光への活用〕

我が国の歴史・文化を体現する文化財の価値・魅力外国人旅行者に対して十分に伝えるため、ICTの活用を含め、英語での分かり易い解説表示のあり方・ポイントなどを検討するとともに、文化財の英語での情報発信に対する支援を行う。

観光庁はこれらの施策を推進することで、外国人旅行者が日本のアート・芸術に触れる機会を増やし、国内の多くの地域が活性化するよう努めていく考えである。今後も各地域、各自治体のご理解・ご協力を求めている。

【観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015】
http://www.mlit.go.jp/kankochu/topics02_000103.html

2

「福岡アジア美術トリエンナーレ」の存在理由

福岡アジア美術館学芸員 中尾 智路

アジア美術展と福岡アジア美術館

「福岡アジア美術トリエンナーレ」について話すためには、これを主催してきた福岡アジア美術館のことを少し詳しく、特にどのような経緯で美術館が設立されたかについて触れなければいけないだろう。というのも本トリエンナーレは開催のたびに新しいディレクターを呼ん

でくるような国際展ではなく、アジア美術館の日常業務の中からこつこつと積み上げられてきた、美術館スタッフによる手作りのトリエンナーレだからだ。「福岡アジア美術館」の開館と「第1回福岡アジア美術トリエンナーレ」の開催は1999年のことだが、その発端はそこからさらに20年も遡る。

1979年、それは当時九州最大規模を誇った福岡市美

美術館が開館した年だ。この美術館の収集方針は、古美術および日本・欧米の近現代美術に重点が置かれていた。すると当然、開館記念展は日本か欧米の美術になりそうだが、意外にも最初の展覧会となったのはアジアの近現代美術を概観する「アジア美術展」だった。1979年、まずはインド・中国・日本の近代美術を紹介する第一部が開催された。次いで翌年には日本を含むアジア13か国の名だたる美術作家たちが参加した第二部「アジア現代美術展」が開催され、アジア各国から約300人、日本からは約160人も美術作家の作品が展示された。今のように作家たちが滞在制作するような状況ではなかったが、それはまさにアジアの作家たちが待望していた、国際的な美術交流のはじまりだった。

「アジアに現代美術などあるのか？」という全くのゼロ地点からはじまったこの「アジア美術展」は、その後ほぼ5年ごとに継続的に開催されることで、参加国・地域を拡大していった。また、その中の優れた出品作品を収集していくことで、福岡市美術館には副産物として他に類を見ないアジア近現代美術のコレクションがいつしか着実に形成されていったのだ。

そして1999年、福岡市美術館に蓄積されたコレクションをもとに、ついにアジア近現代美術を専門とする福岡アジア美術館が開館した。5年ごとに開催していたアジア美術展は、3年ごとの「福岡アジア美術トリエンナーレ」へと変貌し、アジアの現代美術に触れる機会はより日常的なものとなった。

またトリエンナーレをはじめとする展覧会事業とともに、アジアの美術作家や研究者たちが日常的に市民との美術交流が行えるように、アーティスト・イン・レジデンスも実施することになった。そのためにレジデンス事業を担当する交流係が新設され、収集展示係とともに、福岡アジア美術館の両輪として位置づけられたのだ。



福岡市美術館で開催されたアジア現代美術展（1980年）

福岡アジア美術館の開設および交流係の設置という機構上の大転換がなされた背景には、アジア美術を日常的なものとして市民に広めるといふ狙いととも、福岡アジア美術館を旧来の展示だけを行う美術館としてではなく、将来的には地域交流の中核としてアートセンター化する狙いがあったように思われる。

これらのことからわかるように、福岡アジア美術館の希有な性格というのは、アジアの美術だけを専門的に扱うことだけにとどまらず、

- ①1989年から継続的にアジアの近現代美術を紹介してきたという先進性と継続性
- ②アジア美術の所蔵品とレジデンス事業の常設化が挙げられるだろう。

ここでさらに「福岡アジア美術トリエンナーレ」について、詳しく見ていく。

福岡アジア美術トリエンナーレの独自性と情報発信力

前述したように、福岡市美術館時代には5年ごとに開催していた「アジア美術展」が、「福岡アジア美術トリエンナーレ」では3年ごとの開催となった。それ以外の変化はというと、参加国が21か国・地域に拡充した点だ。その中にはブータンやカンボジアなど、当時の国際展では取り上げられなかった国も新たに加わるようになった。また各国の美術状況や作家を紹介するために、福岡アジア美術館の学芸員たちが自らの足で21か国・地域を調査した。内戦などで情勢の思わしくなかったスリランカやパキスタンなどにも直接足を運んだのだ。その結果、どこの国際展でも紹介されていない将来有望な作家たちが、数多く福岡アジア美術トリエンナーレで紹介されることになった。しかも現代美術があるかどうかもわからないブータンまで同じ土俵に入ること、欧米世界で築き上げられ、明治以降の日本が近代化の中で取り込んできた「美術」という概念そのものも問い直そうとしたのだ。これこそが本トリエンナーレが世界から注目される理由なのではないだろうか。

しかしこうした「まだ見たこともない美術」というのは、たとえ美術業界の評価が高くとも、専門家でない人々にとっては「見たい」という衝動が起きにくいかもしれない。たとえば日本人が大好きな印象派ならば、実際の作品に相対するまでに教科書やアート雑誌などを通

して、知らず知らずのうちに予備知識を得ているだろう。それは知識という面でも、見たいというインセンティブを与えるという意味でも、実に効果的なことだが、アジアの現代美術作品というのは実際の作品を見るまでの「隙間」が非常に大きい。

だからこそ、美術作家と来館者との交流を可能にするアーティスト・イン・レジデンス事業であり、通常の展覧会ではない「フェスティバル」という側面をもつ福岡アジア美術トリエンナーレに、その「隙間」を埋めることが期待されるのである。

地域の活性化

前回の福岡アジア美術トリエンナーレでは、「未来世界のパノラマ〜ほころぶ時代のなかへ」というテーマのもと、アジア 21 개국・地域から 36 組の美術作家たちが参加した。通常の展覧会では、彼ら彼女らが自国で制作した作品を美術館に展示するわけだが、本トリエンナーレでは数多くの参加作家たちが福岡にやって来て、作品の滞在制作やワークショップ、トークイベント、パフォーマンスなどを行った。私たちはこうしたレジデンス事業を「交流プログラム」と呼んでいるが、前回のトリエンナーレでは参加作家 36 組中、なんと 22 組がこの交流プログラムに参加したのだ。

ここでいくつかその滞在活動を紹介しておこう。バングラデシュのジハン・カリムという男性作家は、トリエンナーレと同時期に開催された「糸島国際芸術祭 2014 糸島芸農」において、福岡在住の映像作家・牧園憲二と共同制作したインスタレーションを福岡郊外の山中に展

示した。「糸島国際芸術祭」は地元作家を中心に山中や民家にインスタレーション作品が展示される、まさに地域密着型の現代美術展なのだが、こうした芸術祭同士の乗り入れ企画が試された。

地元作家との共同制作というと、インドからの参加作家ローヒニー・ディヴェーシャルは、福岡市美術館で開催されていた「直感のジオラマ〜九州・沖縄アーティストファイル断章」において、福岡の若手作家たちとともに壁画制作の公開ワークショップを実施した。また中国のルー・ヤンの作品制作では、九州大学芸術工学研究院の松隈研究室の協力のもと、鶴田拓也と杉村涼の二人の大学生がテレビゲーム「子宮戦士」の制作に携わっている。

このような地元作家やクリエイターとの共同制作は枚挙にいとまがない。またその他の展覧会やイベントとの関連企画も数多く試みられた。こうしたコラボレーションは確かに地元のアートシーンやクリエイティブ産業の育成にとっては重要なことである。しかし名前をもった協力者や団体以上に忘れてはならないのが、交流プログラムに参加してくれた一般市民という名もなき人々や、展覧会を支えるボランティアたちの存在だ。前回トリエンナーレでは、122 もの交流プログラムが実施され、少なく見積もっても 4,000 人以上が参加した。そしてその大半が一般市民なのだ。こうした人々の多くはそれぞれの名前ではなく、単に参加者数という「数」でしか取り上げられないことがない。しかしその数だけでなく、こうした人々との交流の「質」を高めていくことこそが、アジア美術との隙間を埋め、地域の活性化にとって必要不可欠になるのではないだろうか。



第 1 回福岡トリエンナーレでは、パキスタンのデコトラ職人と美術作家が滞在制作したタンクローリーが博多どんたくに参加 (1999 年)



第 5 回福岡トリエンナーレで行われたアニッダ・ユー・アリによるパフォーマンス (2014 年)

3

国際映画祭の開催を通じた国際交流の取り組み

認定 NPO 法人山形国際ドキュメンタリー映画祭事務局長 高橋 卓也

山形国際ドキュメンタリー映画祭は、1989年10月に山形市制施行100周年の記念事業として第1回目が開催され、アジアで初めての本格的なドキュメンタリー映画祭の誕生となった。以来、奇数年の隔年開催で継続し、今年10月で、第14回を迎える。1989年は、アジア圏では中国で民主化を求める学生などと政府が衝突した天安門事件、西欧では東西冷戦構造の終結を象徴するベルリンの壁の崩壊など、その後の世界に大きな影響を及ぼす事件や状況変化が起きた年である。

そうした状況は、現実を見つめ記録するドキュメンタリー映画の祭典にも影響を及ぼし、主催者や参加者にさまざまな気付きをもたらした。初回にもかかわらず、欧米からは幾つもの優れた作品が集まり、加えて旧ソ連の影響を受けていた国々の監督たちの映画がペレストロイカによって徐々に国外にも出品され始め、貴重な作品群が山形に届くこととなった。しかし、周辺アジア諸国からは応募作品がほとんど無い。何故なのか。映画製作や発表にその国々の政治的緊張や経済状況が大きく影響し、作品が作られない、作られても発表できない、国外に作家が出られないという困難な状況があったのだ。そういう意味でもドキュメンタリーはまさに世界を映す鏡だった。映画祭を普通に開催できるということがいかに恵まれたことか。その気付きは山形映画祭の方向性の一つを決めたと言える。「アジアの作家を応援する映画祭でありたい。ア

ジアに生きる人々の姿を山形から世界に伝えてゆこう。」

その後、当映画祭は、アジアの作家達と信頼関係を築きながらアジア映画特集プログラムを実施し続け、現在はコンペティション部門「アジア千波万波」として、映画祭ごとに700本にも及ぶ作品が寄せられるまでに成長した。こうしたアジアの視点をもった映画祭であるからこそ欧米の映画関係者たちからも注目を集め、近年はインターナショナル・コンペティション部門に世界の110を超える国と地域から1,100以上の作品が応募されるようになってきている。

21世紀に入り、世界の多くの国々で紛争や貧困など厳しい状況が複雑さと激しさを増し、価値観や文化がともすれば共存より衝突の方向に動いている現状がある。そして映像文化そのものはさまざまな形で世界中に氾濫し、私たちを呑み込んでいる。そうした中で、世界の文化や生き方の多様性を見つめ伝えるドキュメンタリー映画に触れる機会は、互いの違いを理解し認め合う寛容性を醸成し、持続可能な平和を模索する一助にもなり得て、重要性を増してゆくと思われる。

山形映画祭では先に挙げた2つのコンペ部門以外に、世界の映画史や現在の製作状況を見渡し、独特の視点やテーマで集めた特集プログラムを加え、8日間の開催期間中に総数で200作品以上を上映するとともに、可能



山形国際ドキュメンタリー映画祭 2013 メイン会場 (山形市中央公民館)



2013年の表彰式、大賞(ロバート&フランシス・フラハティ賞)受賞監督の晴れやかな表情

な限り多くの監督や映画関係者を山形に招き、映画製作やそれを取り巻く状況についての認識を深めるための数々のトークやテーマシンポジウムを仕掛けているのも山形の大きな特徴だろう。期間中の参加者は延べ約2万3,000人にも及ぶ。

また期間中、監督や参加者が集い、山形の食文化も堪能しながら語り合える交流の場「^{こうみあん}香味庵クラブ」が映画終了後の夜10時から深夜2時まで開かれ、夜毎約500名が訪れて活発な異文化交流が行われる。この運営には市民有志が当たり、山形の夜を盛り上げてくれている。

そして近年、映画祭に招へいた海外の監督の中から数名を、県内の学校や地域に派遣する事業にも取り組んでいる。映画鑑賞の後、地域の若い世代が監督の思いや言葉に直接触れて世界の今を感じることが出来る、リアルな国際理解の出前授業といえるだろう。

四半世紀を超えるこの映画祭開催の歴史の中で応募された作品の多くは、市内にある山形ドキュメンタリー・フィルム・ライブラリーに保管され、誰でも施設内での視聴が可能であり、さまざまな分野の研究者が視聴して論文や書籍に引用されるなど、激動する世界を知る一級の映像資料となっている。現在、所蔵本数は1万3,000本を超え、開催ごとに集積されていく作品群は国際的映像現代史としてますます価値を高めてゆくだらう。また私たちは、2011年に発生した東日本大震災を主題とした記録映画や作品に関する情報を収集・保存し、災害・復興に関わる国内外の知見の発展に貢献し得る、将来にわたる資料提供の場となることを目的に「311 東日本大震災フィルムアーカイブ」を2014年8月に設立した。震災直後の状況と今も続くその影響をさまざまな視点から記録した作品群は、今後ますます、災害と人、社会のあり方を考える上で重要な歴史・文化資源の一つとなっていくであろう。

このように世界のドキュメンタリーと出会う機会を創造する活動を、山形で実現し続けて来られた要因は何だったのか。私が長らく係わってきて思うのは、以下の三つの要素である。

第一に山形市の文化政策がある。当法人の映画祭開催年度は、約1億5,000万円の収支決算となっている。そのうちの1億円は山形市からの補助金であり、地方都市において一分野の文化事業を支える予算としては破格な金

額だと思われる。しかし山形市は、世界と繋がる文化交流事業を育て継続する政策を明確に打ち出している。このことに世界の映画人たちは驚きと敬意を示しているのだ。

第二に、質の高いプロの仕事。世界の映画史に通暁し、現在の国際的な映画状況を把握し、さらに豊かな人的ネットワークを持つプロフェッショナルな人材が、地方都市での世界的映画祭の開催を支持し、プログラムコーディネーターとして私たちを毎回支えてくれている。

そして第三に市民参加の運営スタイル。この映画祭は、1回目の開催から、多くの市民ボランティアが運営の各セクションを支えてくれている。県外からの参加も含め、その数約400名。主催者側から与えられた仕事をこなすというよりは、どうすれば映画祭が良くなり、山形らしいホスピタリティが発揮できるかを考え実行しようとする人が多く、手作りの熱気にあふれた現場が国内外の参加者に「山形に帰ってきた」という印象を与えるのだ。

こうした三つの要素と立場の人々が、互いにリスペクトし合って連携できたことが、国際的な評価を重ねる映画祭を支え続けられた理由に間違いない。これこそが山形スタイルなのだ。

2007年からはNPO法人が映画祭の運営主体となり、2014年にはより公益性の高い認定NPO法人として登記を完了した。地域や世界に対する上質な貢献を期待される組織となった今、私たちが行政や異業種の方々との連携で取り組み始めているのは、山形を映像文化創造都市として発展させてゆくことである。それは、映像や芸術文化活動が持つ活力や人材や創造性を、産業振興、観光振興、教育活動に具体的な手法と事業で活かしてゆく相互扶助の仕組みを創ること、無限成長願望やグローバル化の中で見失いがちな、地域が本来持っている価値に今一度光を当て、



参加者に地元中学生たちが英語で山形市山寺（宝珠山立石寺）を案内する様子

守り継承し、オリジナリティのある持続可能な都市としての生き方を選ぶことだ。本年7月15日、山形市はユネスコの創造都市国際ネットワークに加盟するため、映画部門での申請を行った。すでに映画創造都市となっているイギリスのブラッドフォードやアイルランドのゴールウェイとも交流が始まっている。芸術文化を地域経済の活性化に役立てようとする意思と政策を持つ都市との学び合いを通して、

また新しい国際交流のチャンネルを獲得していこう。

山形国際ドキュメンタリー映画祭 2015 は、2015年10月8日～15日の8日間、山形市内で開催。映画は世界に開かれた窓。是非ご参加いただきたい。

【山形国際ドキュメンタリー映画祭ホームページ】

<http://www.yidff.jp/>

4

ひたち国際大道芸～芸術・文化の大道芸を日立市で～

公益財団法人日立市民科学文化財団

日立市は、茨城県の北東部に位置し、人口約18万3千人で、南北25.9kmの海岸線を有し、海と山に囲まれた自然豊かな企業城下町だ。

国内では、鉱工業都市と称されているが、その歴史は、明治38年末に久原房之助くはらふきのすけが日立村の赤沢銅山を買収し、日立鉱山を創業した時をもってスタートする。

その後、日立鉱山の電気機械の修理を契機として生まれたのが日立製作所だ。この二大企業の発展に伴って、人口の増加、第2次・第3次産業の進展をみせ、鉱工業都市としての形態を整え、時代の進展とともに教育・文化・厚生・交通の発達も著しく、社会生活の向上をみせていった。

このような時代背景の中、1977年3月より、常磐線日立駅前にあった日立鉱山のJRへの引込線の遊休地を活用した日立駅前開発が検討され、都心部の強化と活性化を図るとともに、商業をはじめとする第3次産業の振興拡大による産業構造の均衡と、雇用機会の創出を狙いとして行われた日立駅前開発のシンボル施設として、1990年11月に日立シビックセンターと新都市広場がオープンした。

この施設を活用した交流人口の拡大を目的に、オープン当初からさまざまな催しが行われてきたが、その一つが「ひたち国際大道芸」であった。

出会い・ふれあい・共創

ひたち国際大道芸は、海外や日本で活躍している大道芸アーティストが出演する国際色豊かなフェスティバルを開催することにより、芸術・文化としての大道芸の魅力を一人でも多くの人に知ってもらおうとともに、交流人口の拡大を図ることを目的に事業展開を続け、日立市を



オランダとカナダから来た Flying Dutchmen (2015年)

代表するイベントとして定着してきた。

欧米で開催されているフェスティバルは地域振興や経済にも大きく貢献していることから、日立市でもそのノウハウや発想を導入し、市・商店会・企業・市民組織などと連携をとりながら、本イベントを地域経済および市街地活性化の一助としている。

ひたち独自の大道芸に…

当市の大道芸は、横浜市で行われていた「野毛のげ大道芸」をモデルとして開催された。

第1回ひたち国際大道芸は、1993年7月27日に当市の中心市街地の一つである銀座通りを、翌28日にはパティオモール商店会を会場に、財団法人日立市民科学文化情報財団(現日立市民科学文化財団)の主催で開催し、2日間で5万人もの来場者があった。

出演者は国際の名に相応しく、アメリカ、イギリス、ガーナ、スペイン、日本、ニュージーランド、フランス、ポーランドの11組・19名が出演した。

今では、日本国内にも大勢の大道芸アーティストが誕生して世界中で活躍していることは、大道芸が国を問わず多くの人々を魅了することの証といえるだろう。

第2回からは、毎年5月の第2土曜日に日立会場、翌日曜日に多賀会場（常磐線常陸多賀駅前）で開催されるようになった。開催期間中に、異なる複数のイベント会場で行われるフェスティバルは国内でも珍しく、ひたち国際大道芸の特徴の一つとなっている。

また、近年は国内の大道芸フェスティバルでも行われるようになった夜の大道芸「夜会」は、ひたち国際大道芸が日本で最初に取り入れたものだ。

そして今年で24回目の開催となり、出演者も国内外合わせて36組のアーティストを招へいし、今や2日間で20万人もの来場者を呼び込むほどの大きなフェスティバルへと成長した。



夜の大道芸「夜会」の様子（2015年）

アイデアを活かす実行委員会

ひたち国際大道芸が、2つの街を会場に開催するためには商店会の協力が不可欠だった。日立駅を中心とした日立会場では3つの商店会、常陸多賀駅を中心とした多賀会場では5つの商店会が連携し、両会場の商店会がお互いに協力し合い、ひたち国際大道芸の運営を支えている。

当初より商店会では、「大道芸の会場には笑顔がつきもの。笑顔には、楽しさ・やさしさ・温かさなど、たくさんの気持ちを伝える力があり、言葉がなくても笑顔ひとつで伝えあうことができる。笑顔あふれる元気な街、素敵な笑顔に出会える大道芸」をモットーに鋭意努力してきた。

また、2002年より、企業や商店会、行政などで構成された「ひたち国際大道芸実行委員会」を組織し、より質の高いフェスティバルとなるよう議論を重ねてきた。

その中で、①市の観光や店舗の紹介、当日のプログラ

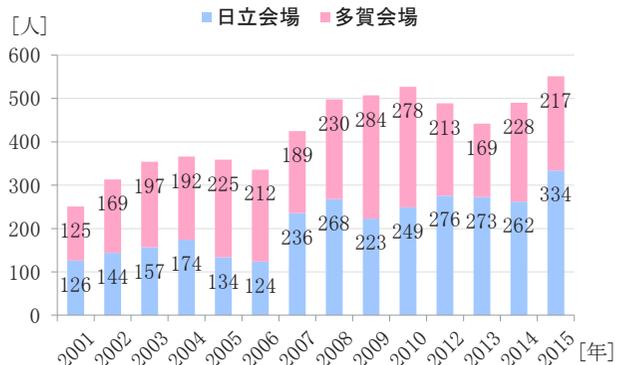
ムを盛り込んだガイドブックの作成、②オリジナル商品やオリジナルフードの開発、③会場内のアート性を高めるため、県内で活躍する作家150名によるアートマーケットの開催など、多くのアイデアが議論され実現した。

ボランティアと街が結び

20万人の来場者をもてなすために、ひたち国際大道芸はこれまで多くのボランティアスタッフの協力で運営されてきた。小学生から社会人まで、近年では500人前後のボランティアに支えていただいている。

初めて参加した時は小学生だった人が今では大学生となり、ガイドブックの制作や、当日のボランティアスタッフの取りまとめなどを行うようになった。

また、当時中学生で清掃スタッフとして活動していた人が、今では社会人となり、大道芸アーティストの付き人として通訳を行うようになるなど、一度大道芸に携わると、非常に多くの方がその魅力を感じ、長期間、ひたち国際大道芸をサポートし続けていただいている。



ひたち国際大道芸ボランティアスタッフ数の推移

名プロデューサーとの出会い

ひたち国際大道芸は、プロデューサーである橋本隆雄氏との出会いにより飛躍的に大きくなったと言っても過言ではない。

橋本氏は、先進するヨーロッパ、カナダ、オーストラリアなどの国々のプロデューサー、アーティストックディレクター、アーティストと深く関わり、また自らも出演することにより、多くの知識と人脈をお持ちだった。

そして、地域と結びついた個性ある大道芸フェスティバルを全国各地でプロデュースし、併せて、東京都が大道芸アーティストにライセンスを発行して活動場所を提



来場者で賑わう常磐線常陸多賀駅前の通り（2015年）

供する「ヘブンアーティスト事業」の創設や、若いアーティストたちの海外派遣に尽力するなど、国内における大道芸の質的向上と芸術としての認知に、多大な功績を重ねてこられてきた。

その結果、ひたち国際大道芸に対する長年にわたる地域活性化の功績が認められ、第64回（2013年）芸術選奨文部科学大臣賞を受賞された。

今後のひたち国際大道芸の展望

多くの市民に愛され、たくさんのボランティアスタッフに支えられ、日立市が一体となれるひたち国際大道芸は、来年で25回目の開催を迎える。

来年は、これまでの24回のひたち国際大道芸とは一味違った非日常的な空間を演出し、魅力的で不思議な2日間となるよう実行委員会をはじめ、日立市全体で知恵を絞り準備を進めていくこととしている。

ひたち国際大道芸が今後10年、20年と続いていくフェスティバルとなるよう、多くの人を巻き込みながら、変化し、成長し続けていきたい。

5

小さな世界都市へ・豊岡の挑戦

城崎国際アートセンター館長 田口 幹也

城崎の湯は古より
 疲れたものを癒し、
 病んだものを治し、
 働くものに力を与え、
 新しい生命を育てきた。

城崎の宿は長い間、
 諸国の文人を招き、
 墨客をやしない、
 政争から逃れたものを匿い、
 一時の安らぎを与えてきた。

いま、この街に
 新しい創造の場ができつつある。
 やがて、この場所から、
 21世紀の『城の崎にて』が、
 次々と生まれることだろう。

世界中の文人墨客が、
 この街を訪れる。
 この街にあこがれる。
 かつて海内第一と呼ばれた城崎は、
 やがて、世界のKINOSAKIになる。

ここに育つ子供たちは、
 この街で世界と出会う。

城崎国際アートセンター
 芸術監督 平田オリザ

城崎国際アートセンター（以下、KIAC）は、兵庫県豊岡市の温泉街に位置する舞台芸術に特化したアーティスト・イン・レジデンスの拠点だ。最大1,000人収容可能なホール、6つのスタジオ、22名が宿泊可能なレジデンスで構成され、舞台芸術の発表の場としてだけではなく、アーティストがまちに暮らすように長期滞在できるアートの拠点として2014年にオープンした。

志賀直哉の『城の崎にて』をはじめ、日本屈指の温泉街としておもてなし精神にあふれた城崎のまちでは、古くから特に文筆家や芸術家を多数迎え入れて歓待し、世に送り出してきた。KIACでは年に1回の公募によって選ばれたアーティストおよび選考委員会などにより推薦されたアーティストやカンパニーを受け入れ、年間を通してアーティスト・イン・レジデンスのプログラムを行っている。

アーティストは最短3日間から最長3か月までの間、KIACに滞在して24時間自由に創作活動ができ、その間の宿泊費やホール、スタジオ使用料は無料となる。

KIACの建物は、元々は兵庫県立城崎大会議館という大型の会議や研修などを行うために県が建設し、管理、運用されていた施設を、2012年4月に兵庫県の第二

次行革プランの一環として兵庫県から豊岡市へ移譲されたものだ。移譲時には開館から30年を経て、施設は老朽化、稼働日数も少なく、年間に2,000万円近くの赤字があった。豊岡市としては建物を譲り受けたものの具体的な活用方法もなく、建物を取り壊して駐車場として土地を利用しようという話も出ていた。

城崎大会議館がアートセンターとなるきっかけに関し、なかがいむねはる豊岡市長の中貝宗治は以下のように語っている。

“「どうせ赤字なら、いっそのこと無料で劇団に貸そう」という考えを思いついたんです。飛行機の中でした。アイデアを思いついてから一ヶ月心の中に寝かせて、「これはいけそうだ」という感触を自分なりに持ちました。そこで、のりかず佐東範一さんや平田オリザさんらに意見をお聞きすると、可能性はあると励まされ、すっかりその気になり、具体的な検討を始めました。”(城崎国際アートセンター2015年度プログラムより)

市では、当施設を舞台芸術の創造の場として活用できるよう必要最低限の改修にとどめ、階段部やエレベーター、宿泊施設の部屋の一部は大会議館時代のものをそのまま利用している。

また、宿泊棟に併設されていた温泉部分は廃止し、城崎温泉の名物である外湯を滞在中は城崎町民価格の100円で利用できるよう条例を改正、滞在アーティストに城崎のまちに出ていっていただき、地元住民や観光客との交流を促進するようにした。

こうしてオープンしたKIACは、国内外のアーティストの耳目を集め始めた。

2014年度は24事業を実施し、501名のアーティストが滞在、9,000名を超える観客が訪れ、稼働日数も約250日と地方都市のアート施設としては存外の結果を残した。(初年度は地元NPOを指定管理者とし、業務委託。)

オープン1年目の成果を踏まえ、2年目の2015年度よりKIACは市の直営となり、体制の強化を図った。

主な目的は以下の2点。

- (1) 地域との連携強化、市民への活動内容の浸透
- (2) 地方創生戦略の拠点として活用

(1)に関しては、今年6月に実施したコミュニティダンスのレジデンス・プログラム“KINOSAKI-UK DANCE CROSSROADS『CROSSROADS 交差点』”が



城崎国際アートセンター(KIAC)の外観およびホール(劇場)

非常に有効だった。

イギリスで活躍するアーティストックディレクターのルカ・シルヴェストリーニ氏を招へい。城崎町内・周辺地域の方々70名とともに約3週間、ダンス作品のクリエーションに取り組み、公演を実施した。プレビューショーを含む3公演で500名以上が鑑賞、ダンスなどの舞台芸術を見る機会のなかった方々も、身近な題材、顔見知りの出演者というきっかけによって作品へスムーズに入り込み、1時間を超える作品ながら、退屈することなく最後まで楽しんでいただけたようだった。

観劇された方々は、地域の方、観光客の方に「面白い施設があるから」と勧めておられるようで、見学に来館する方も増えてきている。

また、実際にクリエーションに参加することで、アーティストの考え方、姿勢を深く理解される方々が出来たことは、今後のKIACの活動に大いに貢献してくれることと思う。

KIACでは、舞台芸術への興味が高まっているこの機会をチャンスと捉え、8月より“城崎芸術夏季大学2015「ゼロから学ぶパフォーマンス・アーツ入門」”を実施しており、演劇やダンスという舞台芸術の基礎的な知識や見方を共有することで、舞台芸術をより身近に感じ、楽しんでいただける方のさらなる増加を目指して



コミュニティダンス・レジデンス・プログラムに参加する市民の様子



2015年6月公演「新・冒険王」の一幕

いる。

(2) に関しては、豊岡市の地域再生計画の中で「最先端の芸術文化による若者の誘引」と、明確にアートによる地方創生を謳っている。

本年度からKIACの芸術監督に就任した平田オリザ氏は、市の芸術文化参与も兼任しており、コミュニケーション教育推進事業として、市内の小中学校で演劇の手

法を用いた授業を実施している。また、ダンスの体験も含め、舞台芸術に触れながら、基礎的なコミュニケーション能力の育成を図っていく授業を今後3年以内に市内30の全小中学校で行うことも決まった。KIACに滞在するアーティストもこのプログラムに積極的に参加してくれることを市では期待している。

KIACでは滞在アーティストに作品の完成を義務付けてはいないが、無料のワークショップや練習・リハーサルの公開など、地域還元プログラムとして市民が芸術に触れる機会の提供を義務付けている。人口約8万5,000人の豊岡市では、舞台芸術の公演事業を頻繁に行うことは市場規模、コストを考えると難いだろう。しかし、公募という形で世界中からアーティストを募集し、自らの意思でアーティストに豊岡市に来ていただくことにより、市民は一流アーティストの作品を観劇するだけでなく、作品の創作現場や過程（ワーク・イン・プログレス）に立ち会うことや、授業やワークショップに参加するなど、さまざまな段階でアートに触れる機会を得ることができる。

こうした活動により市の文化資本が蓄えられ、魅力的な教育プログラムも整備されていき、まちとしての魅力が増すと考えている。

豊岡市は「小さな世界都市」を掲げ、地方の小さな都市（まち）であっても、世界の人々に尊敬・尊重されるまちを目指している。

その実現にKIACはこれからも寄与していく。アートを通して世界と出会えるまち“KINOSAKI”。小さな世界都市を目指す豊岡の大きなピースとなっていきたい。

6

外国人若手アーティストと一緒に探す地域に溢れる宝物

とかちアーティスト・イン・レジデンス事務局 賀陽 弥生子

とかちアーティスト・イン・レジデンス（以下、T-AIR）は、2012年に任意団体として結成され、2013年度から現在まで、日照時間が国内有数、年間を通じて青空の広がる北海道十勝管内をフィールドに、単年度で複数市町村を拠点としたアーティスト・イン・レジデンスを実施してきた。（2013年度：浦幌町・士幌町、2014年度：浦幌町・中札内村、2015年度：豊頃町・広尾町・中札内村）

この活動は、「十勝地域の特色がにじみ出た芸術作品の展示ができる場所を紹介してほしい」という、地域で活動する現代アーティストの投げかけが発端である。

かねてから私は、地域に根差し農業土木を中心とした創業50年の建設コンサルタント会社に勤務する技術職員の立場から、公共投資によって地域に整備された多くの建築

物や土木構造物に関わった経験から、残念ながら事業撤退により使われなくなった民間施設などを有効に活用することができないか?という課題解決の手法を探っていた。そうした中、地方では「飯のタネ」に決してならない「現代アート」という芸術活動によって、人口減少が予測される地域の将来を描くという挑戦を始めることになった。

しかし、活動に必要な人的資源、経済的資源の準備までもがT-AIRには求められていた。「地域にとって現代アートの敷居は高いし、興味を持ってくれる人はいないよ」という的を射たアドバイスをいただくこともあった。また、「生まれた場所で死にたいと思うけれど、何もない場所に娘や息子に住んでほしいとは思わないよ」といったご意見や、「補助金でしか成立しない事業に継続できたものはない、税金の無駄遣いだ」といったご批判も受けた。

逆風を避けられない紆余曲折の中、「無い無いづくし」の条件だからこそ、アートを通じた多様な交流によって「活力ある地域の創造」や、自由な発想で地域づくりに参画する「人材育成」を基本的理念にしようという発想が生まれてきたのだ。かつて北海道に足を踏み入れた開拓民は、原野を切り開き、道のない場所に道を作りながら大地を切り開いてきたのだというロマンを灯に、ないものは作ればよいという究極の戦法といえる。

活動内容としては、海外から公募によって選定した若手芸術家を十勝地域に招き、一定期間滞在しながら制作に取り組んでいただいている。そうした活動を通じて、アーティストを中心とした地域交流を軸に、住民としては見慣れた地域の景観や産品、未利用施設、生活そのものの魅力を再発見することが大きな成果となっている。国内のみならず、世界中のアーティストを対象に活動するのは、「言葉が通じない」ほどの“よそ者”からの刺激が地域には必要だろう、という仮説によるものだ。

私たちは、言葉によるコミュニケーションで多くの情報をやり取りしているが、言葉が通じるからこそ、本当は分かり合えていないことに気がつかないのではないだろうか。地域や組織が停滞する原因は、本当は参加したい人、新たな意見やアイデアを持った人がいたとしても、言えない空気、耳を傾けない空気の中で埋没しているという側面があるのではないだろうか。異なる言語を使う者同士が協働作業をするとき、言葉以外のアンテナをフル・オープンにして分かり合おうとする。そうした

異なる文化や異なる感性との交流が、地域の多様な世代に大きな影響を及ぼすと考えたのだ。

初めて十勝、北海道、日本を訪問するアーティストの好奇心と想像力が発掘する地域の魅力は、住民である私たちにとっても新たな発見となり、これらをどうやって磨いていくか?という活動に繋がっていく。アーティストの想像力を触発するような景観や、あまり人が訪れなくなった地域の歴史博物館、産業遺跡などをめぐる小さな旅をアテンドする住民の皆さんには、アーティスト以上に、住み慣れた地域でこれほど新鮮な刺激を受けられるのかと喜んでいただけた。まだ観光地とは呼べない地域で、言葉の通じない感性豊かな芸術家との出会いとふれあいがこんなに楽しいものだ、多くの方に身をもって気がついていただくことも、地域が外からの旅人を迎えるための重要な地ならしになっていると感じる。日本語では説明しようもないほどに当たり前の日常が、英語での表現によって新たな価値を放っているように受け取られる、新鮮な出来事が生まれているのだ。

アーティストとの交流を促すウェルカム・パーティの実施や、先述のアーティストが地域を知るためのアテンド、



とかちアーティストセッションオビヒロ 2014の様子
(アーティストと住民の直接交流)



アート・カフェ2014 @うらほろの様子
(フレンチ・シェフがとかち食材を用いてメニューを制作)

地域の子供たちや学生、アイヌ民族の子どもを対象としたワークショップ、若者とのアーティスト・トーク、地域の食材を美しく仕上げたメニューをアート鑑賞とともに味わうアート・カフェ、アーティストが作品を制作するための道具や素材を手配する支援などは、住民サポーターが主体となって開催準備や運営を実施している。各々に仕事がある中、ソーシャル・ネットワーキング・サービスなどを有効に使って活動は進められ、まちづくりとは縁遠かった人々にとって、住民参画のオン・ザ・ジョブ・トレーニングともいえる経験となっている。

制作過程を公開するオープン・スタジオを経て完成した作品の展示場所は、かつて地域の文化拠点であった廃校施設や、未利用あるいは利用率が低下している公共施設の再活用などを中心に選定している。

アーティストがレジデンス期間に滞在する施設は、廃校により使われなくなった教員住宅、高齢者施設が運営するカフェのある建物の一室、大規模化が進む十勝地域の農業を背景に離農した農家住宅などだ。こうした施設は地域のお荷物だったり、地域に開かれる糸口を探しあぐねられたりしている場所だが、使い方によっては、今後地域の自立に向けて展開するために必要な、観光振興の課題を解決するための滞在型拠点施設となり得る。観光コンテンツが未熟な地域に宿泊施設を整備する投資リスクは非常に大きいものだが、別の目的で既に建設された施設を再活用するからこそ、著名な観光地では提供が難しい出会いとふれあいを、旅人に提供する舞台となり得るのだ。

地方のまちづくりは、地域の名士や事業家、産業組織や業界団体の職員など、地域で名の通った人が行うものという印象が否めないのではないだろうか。

一方、地方と都市の違いは、モノやお金のほか、人材や事柄の流動性だという見方に異論はないと考える。しかし地域ポテンシャルの高さは、突出した上層部ではなく、広い裾野を含めた全体平均が影響するのではないだろうか。地方の疲弊が言われて久しい中、十勝地域においては、「誰でも、いつでも、自由な発想を発露する機会を創る」というビジョンを打ち出すことができた。

経済的効果や制度構築といった、目に見える変化のための動きから離れ、人材育成を根本の理念に掲げたことが大きく的外れではないと感じたのは、この活動を続け



左：キッズ・ワークショップの様子（2014年@なかさつない）
右：「Rebirth 転生」Kaensan Rattarnasomrerk（2014@うらほろ、撮影：岩崎 量示）

て2年後の2014年に、第2次安倍改造内閣の閣議決定により、「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、「総合戦略」が策定された時のことだった。この、「まち・ひと・しごと創生」というビジョンは、アーティスト・イン・レジデンスの活動のど真ん中を射抜くものであり、T-AIRにおいても、住民サポーターとして参画して下さる方々の中に移住者の比率が非常に高いという現象が起きている。十勝地域に希望をもって移ってきた新しい人々の活動の場となることは、本当に喜ばしいことだ。

我々はこれまでの3年間、市町村の予算や住民活動に向けた補助金を基に、公共や民間財団法人による補助事業を得ることで活動を続けてきた。先行事例を参考にしながら、ここ十勝が、世界各国からアーティストを迎えることができる風通しの良い地域として、首都圏に所在する事業所のサテライト・オフィスや、数か月にわたるプロジェクトごとの滞在が可能な地域として成り立ち、ビジネスとして地域と都市との交流をコーディネートできる人材の育成と、ビジネスが可能となる地域資源を発掘できたと自負している。

今後の展望としては、数多くの国内レジデンス・プログラムと連携し、芸術支援ファンドを活用して世界中のレジデンス・プログラムを巡るアーティストをホストするビジネスや、移住に向けた長期滞在者への住宅提供、アートの視点を取り入れることによる地域の一次産品の特産品化、エネルギーギッシュな住民の生き様や地域景観を借景にした刺激的な芸術に触れられる新たなスタイルの観光の創出など、大きく広がることを期待している。